

## 平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

北河内地域における支援教育のセンターとして、北河内支援学校サポートセンターを中心に、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を構築する。かつ保護者から信頼され、地域に貢献する学校づくりをいっそう推進するため、つぎの点に取り組む。

- ☆ 教員の専門性向上と、北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）の活動を中心とした地域の支援教育専門性向上への貢献。
- ☆ 知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの特性に応じた教育課程の編成と教育内容の工夫。
- ☆ 小学部・中学部・高等部をつなぐ一貫したキャリア教育の推進と、卒業後の社会参加と自立を実現するための高等部教育課程の充実。
- ☆ 地域と連携した防災体制構築と、スピーディな教育情報発信による保護者や地域に信頼され、開かれた学校づくりの推進。

## 2 中期的目標

## 1 北河内地域の学校・園との連携協働の深化と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

- (1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を中心に、センター的機能の充実・発揮を実現する。
  - ※ 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
  - ※ 北河内支援学校相談サポートセンターの、3つのサポート「研修サポート」「相談サポート」「自立サポート」を充実させる。
  - ※ 「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生の自立支援を推進する。
- (2) 関係機関等との連携をさらに強化する。
  - ※ 北河内地域の5支援学校が協働し、北河内地域7市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
  - ※ 大阪府教育センター、発達障がい者支援センター、障がい者就業・生活支援センター等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを実現する。
- (3) 北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。
  - ※ 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、さらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
  - ※ 支援教育の専門性向上に資するため、過去の刊行物をもとに、支援教育の実践に役立つパンフレットを発行する。

## 2 支援教育の専門性向上とキャリア教育の推進

- (1) 自閉症スペクトラム障がいの実践・研究の基幹校として、研究の充実を図る。
  - ※ 大学や発達障がい者支援センターなどと連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での個人研究・グループ研究を促進させる。
  - ※ 自閉症スペクトラム障がいの特性に応じた指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、個に応じた指導と支援の組織化を図る。
- (2) 特色ある教育内容の創造と教員の組織としての専門性向上を図る。
  - ※ タブレット端末等 ICT 機器の積極的活用と教職員研修の充実を図る。
  - ※ 情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。
  - ※ 育成チームによる支援や OJT を通じて、経験年数の少ない教員への支援と計画的な人材育成を推進する。
  - ※ 教材データベースの活用と事例発表研修の充実を図り、授業改善に努める。
  - ※ 大阪府教育センターと連携した研究授業の取組みや、公開授業週間を生かした研修等を通じて授業力向上に努める。
- (3) 小学部・中学部・高等部と連続し一貫したキャリア教育を推進する。
  - ※ 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の社会参加と自立をめざした一貫性のある教育課程の実現を促進する。
  - ※ 特色ある3コースの取り組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる高等部教育課程の充実を図る。
  - ※ 外部人材の活用や関係機関、地域との連携をより強化し、早期からのキャリア教育と就労支援を促進させる。

## 3 地域と連携した防災体制の構築と、より開かれた学校づくりの推進

- (1) 地域資源や教育力の活用と、地域と連携した防災体制の構築を促進する。
  - ※ ソーシャル・キャピタルを蓄積することで、地域の人的資源やボランティア等を積極的に取り入れ、授業や実習、体験学習および行事等に活用する。
  - ※ 隣接する公園、病院や近隣の障がい者施設、店舗等と連携して、防災研修や避難訓練等に取組む。
- (2) 学校 web ページの内容をより充実させ、更新速度をさらにアップし、教育情報の発信を促進する。
  - ※ 校長室だより2種の発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進する。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成28年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート項目（保護者24項目、教職員49項目）</li> <li>・回答項目 A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない 保護者A～Eの5項目、教職員A～Eの5項目</li> <li>・回収率 保護者63%、教職員93%（前年度比：保護者2ポイント減、教職員2ポイント増）</li> <li>・分析方法 回答中ABを肯定的な意見、CDを否定的な意見として分析した。 なお、教職員対象アンケートに今年度より「E：分からない」の欄を追加した。 これは項目によっては一部の教職員にしか分からないものがあつたり、行政職のアンケート自由記述欄から「教員の教育活動に関する内容で分からない項目が多い」といった意見が出されていたこと等を考慮した変更である。</li> </ul> <p>【概要】 保護者対象のアンケートでは、ほとんどの項目において昨年度よりポイントが増加しており、減少した項目においても1～3ポイント減のみで、本校の教育活動について肯定的に受け止めていただいていると考えられる。しかしながら、回収率が6割程度と高くなく、次年度以降は、PTAとも協力して回収率アップを図っていきたい。 一方、教職員対象アンケートについては、今年度より新たに「E：わからない」の欄を追加したことにより、「E：わからない」と無答の回答が、多い項目では19%にまで及び、全項目中の平均では9.8%となっている。それに伴い多くの項目において、肯定的意見の数値が昨年度よりも下回る傾向にある。しかし、否定的意見が昨年度より大きく増加した項目は1項目のみ（11%増）で、それ以外の項目においては2～15%減とほとんどの項目で減少している。昨年度まで「E：わからない」の欄がなかったことにより、これまで曖昧に答えていた項目の結果が明確化したと考えられる。また、学部や部署等による業務の違い、本校での勤務年数の少ない教職員が年々増加してきていることなど、自身が携わったことのない業務内容について1～2割程度の教職員が、文字通り分からないと感じているということも、今回の結果の一因として考えられる。</p>	<p>第1回（平成28年8月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の専門性について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経験年数の少ない教員が増えていく中、特別支援学校免許を若い教員が意欲的に取得することが専門性向上につながる。</li> <li>・地域の学校の支援学級でも教員の専門性には課題があり、北河内の支援学校と連携することが必要である。</li> </ul> </li> <li>○進路指導・キャリア教育について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路指導において、キャリア教育の推進が重要である。</li> <li>・本校のキャリア教育プログラムでの指標化を実施する長所短所の分析をする とよい。</li> <li>・就労希望者が全員就労できるよう体制を整備してほしい。そのために施設と支援学校が連携をしてほしい。</li> </ul> </li> <li>○防災について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難などで地域との連携した防災体制づくりが必要である。</li> <li>・近隣の企業と支援学校が連携した防災体制整備が可能なので連携を進めてほしい。</li> </ul> </li> </ul>

## 府立寝屋川支援学校

【学校に対する意識】

- ・保護者は「子どもは、学校に行くことを楽しみにしている」「学校は、教育方針をわかりやすく伝えている」の項目で、昨年度に引き続き90%以上と肯定的意見であった。児童生徒や保護者の願いに応えられる教育活動を更に推進していきたい。

【学習指導・教育活動に関するもの】

- ・保護者は「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は昨年度より全体で7ポイント上がり86%だった。学部別に見てみると、小学部が90%、中学部が86%、高等部が82%と学齢が進むにつれ減少する傾向が見られるが、高等部では昨年度より11ポイント増加している。否定的意見が3%と低く、概ね肯定的に受け止められている。
- ・教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、昨年度同様に今年度も肯定的意見と否定的意見が同じくらいの割合で、毎年の課題として挙げられる項目でもある。経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくるところであり、また毎年、他学部・他学年の授業を見学したいという旨の意見があることから、今後の公開授業週間の有り方について検討する必要がある。

【生徒指導に関するもの】

- ・「学校の児童生徒指導の方針に共感できる」が保護者から94%の肯定的意見であった。昨年度から引き続き肯定的に受け止めていただいている。
- ・教職員では、「コンピュータ等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」は、前年度より増加している。前年度実施したパッケージ研修支援でのICT機器活用した研究授業などが反映しており、さらなるICT機器を活用した授業と環境整備が求められる。

【進路指導に関するもの】

- ・保護者では「学校は子どもの将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて適切な指導や助言を行っている」が小学部で75%（7ポイント増）、中学部で82%（6ポイント増）、高等部で87%（6ポイント減）と学部が進むに連れ肯定的な意見が増加する傾向がある。小学部では、低学年段階の児童の保護者からの進路に関する説明会や卒業後の施設見学会などへの出席者数が増えており、進路への関心が高まってきている。また、中学部では昨年度まで卒業学年の保護者のみを対象としていた高等部授業見学会を全学年の保護者にしたことなど、小学部・中学部の段階から進路に関する情報提供を行っており、それが小学部・中学部でのポイント増につながったと推察される。引き続き、それぞれの発達段階に応じた進路指導について、保護者への説明・共通理解をはかっていきたい。

【道徳教育・人権教育に関するもの】

- ・保護者は「学校は、子どもの発達段階や実態に応じて、生命を大切にす心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」、「教職員は、日常的教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が約90%以上と高評価を得ている。この結果に慢心せず、引き続き、教育活動にあたっていきたい。
- ・教職員では、「道徳教育は、日常的教育活動の中で、常に意識して行われている。」「体罰やセクシュアルハラスメントの防止をはじめ、すべての教育活動が、人権尊重の姿勢に基づいて行われている。」「児童生徒の実態に基づいた人権教育の課題を設定し、推進のため取り組んでいる。」は、肯定的意見が昨年度と同程度であり、改めて、児童生徒の人権を尊重する姿勢で、子ども目線になり、道徳や人権教育にもこれまで以上に力を入れていくような対応が求められる。

【情報提供に関するもの】

- ・「学習の内容や学校生活の様子を授業参観、懇談、学年便り、連絡帳等によって知ることができている」「学校は、教育情報について、提供の努力をしている」「学校は、台風や地震などの場合の対応について、児童生徒や保護者に行動マニュアルを示している」「学校から保護者に出される文書等は、適切でわかりやすい」は、昨年同様に肯定的意見が90%以上と保護者から高評価を得ている。しかし、配付プリントが多すぎることで大事なプリントが分からにくいというご意見も毎年出ており、配付するプリントについて、改めて各部署で精査する必要がある。また、「学校は台風や地震などの場合の対応について行動マニュアルを示している」においては、昨年度より7%増の97%と高評価をいただいた。台風等で警報が発令されそうな時や凍結が予想される時などに事前にプリントを配付していることや、緊急メールでの情報配信の充実などが高評価につながったと考えられる。
- ・「学校は、ホームページを通して情報をわかりやすく発信している」は、昨年度の78%より10ポイント増となった。ホームページでは、今年度8月よりホームページをユニバーサルデザインに沿った色やフォントを採用したり、コンテンツを整理したりと、より見やすくなるようリニューアルした。また、タイムリーな更新や、月平均15件のブログ更新、月末に更新履歴をメール配信サービスにてお知らせしたことなどの取り組みを行ってきた。また、緊急連絡システムでは、今年度より泊を伴う行事中の児童生徒の様子や行程を送信したり、バスの遅延状況などを送信したりと内容の充実を図ってきた。こうした取り組みが、肯定的意見の増加に繋がったと考えられる。

【学校教育への保護者の参画に関するもの】

- ・「学校は、保護者が授業を参観する機会を十分に設けている」「学校の授業参観や学校行事に進んで参加している」「学校では、PTA活動が活発に行われている」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が90%以上と高評価を得ている。しかし、参観については、「授業以外での学校生活での様子を見たい」といった意見が毎年あり、授業参観の内容や持ち方について工夫していく必要性もある。

【児童生徒理解に関するもの】

- ・保護者は「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」「通知表（あゆみ）は、子どもの成長の様子（学習の達成度）がよくわかるように工夫されている」「運動会、学習発表会、学習展示会や校外学習、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、子どもたちが参加しやすいよう工夫されている」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が90%以上と高評価を得ている。今後も、児童生徒一人ひとりの理解に努め、必要とされる学習内容・方法や支援を「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」等の活用と併せて、保護者や関連機関と連携し、共有していきたい。
- ・教職員は「個別の指導計画、個別の教育支援計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成している。」「個別の指導計画、個別の教育支援計画は、保護者に開示し、説明している」は肯定的意見が90%以上であった。

【学校運営】

- ・保護者からは「学校は、子どもについての保護者の悩みや相談に適切に応じている」「学校給食のメニューは工夫がされている」「学校通学バスは、スムーズに運行されている」は90%以上の高評価である。
- ・学校の施設・設備面での満足度は保護者からは81%と、昨年度に引き続き、80%以上の評価を得ているものの否定的意見が14%と他項目と比べると高い。教職員による月初めの安全点検や、PTAによる校内巡回での安全点検のご意見等をふまえ、より良い教育環境の構築を進めていきたい。

【学校組織に関するもの】

- ・教職員の「学校教育のあらゆる場を通じて防災教育を行っている」については、昨年度「学校では、防災教育に取り組んでいる。」という設問で肯定的意見が85%だったが、今年度は肯定的意見が75%と10ポイント減となった。防災教育は行っているが、“あらゆる場を通じて”で取り組んでいないと感じている教職員がいることが減少の一因だと思われる。
- ・「校長は、自らの教育理念や学校経営についての考え方を明らかにし、リーダーシップを発揮している」については、否定的意見は15%（2%減）だが、分からない・無答が13%ある。職員会議等での周知や定期的な校長室便り配付、さらには教職員との日常的なコミュニケーション等を通じ、学校経営方針を教職員全体に浸透させたい。
- ・「初任者等、経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等が工夫されている」は、設問を本校の教職員にとってより分かりやすい表現に変更した。肯定的意見は微増（60%で2ポイント増）だが、否定的意見は29%（12%減）であった。今年度も、「パッケージ研修支援」の活用等、校内研修体制の確立とともに教職経験の少ない教員の授業力向上に向けた支援を行った。授業力向上に一定の成果はあった。学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立を今後も地道に進めていく。
- ・「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、肯定的意見が65%（2%増）と昨年度とほぼ変わりはない。しかし否定的意見が22%（15%減）と大きく減少しており、地域・校内支援部による伝達講習会が根付いてきたものと考えられる。

第2回（平成28年12月26日）

○教員の専門性向上について

- ・本校や大阪府だけでなく近畿府県ではいずれも育成する側の人材の確保が重要な課題である。
- ・地域の支援学級も初任教員の専門性が課題であり、育成する側の人材育成も大事である。
- ・教職員間のコミュニケーションを図ることが重要である。
- ・メンター制の実施で専門性向上を図っている学校事例も参考になるのではないか。
- ・企業の計画的な人材育成プロセスを参考に向上を図ることも可能である。
- ・教員の専門性向上は保護者も強く要望している。長期だけでなく短期的に計画的なOJTなどによって専門性のさらなる向上に取り組んでほしい。

○センター的機能について

- ・相談サポートセンターは地域の学校にとって大変有効である。
- ・昨今増加している児童虐待についてもサポート研修で取り上げてほしい。

○ホームページの活用について

- ・障がいのある児童生徒の保護者向けに、ホームページを使って子育てに役立つ情報を掲載し、アクセス数を増やしてほしい。

第3回（平成29年3月17日）

○学校教育自己診断結果について

- ・学校経営計画に掲げる「めざす学校像」を丁寧に取り組まんでいることが、保護者アンケートの満足度につながっている。

○学力保障について

- ・地域支援、校内では個別についての観点があることがすばらしい。子どもが生きていくための教育に力を注いでいただきたい。障がいの課題が多様化する中、子どもたちの価値観にも変化があり、それに応じて学力保障も大切になっている。学習においては、数や言葉の概念を獲得することが生きる力になってくると思う。

- ・各先生方の努力が保護者にも伝わっていると思う。

○平成29年度学校経営計画（案）について

- ・自閉症の「特性」に応じただけでなく、「発達」も取り組まれていると思うので、盛り込んでいただくのが良い。
- ・人材育成に力を入れていただきたい。福祉の制度も変化しているので、教職員が福祉の制度を知ること大切である。
- ・次年度の取り組みに合理的配慮が盛り込まれていることが良いことだと思う。
- ・緊急配信メールについてはPTAも協力して進めていきたい。
- ・保護者の満足度の高い学校にぜひ取り組んでいただきたい。
- ・地域支援も充実させていただくとともに学校の中に取組みの充実に向けても次年度さらに取り組んでいただきたい。

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 北河内地域の学校・園との連携協働の深化と地域の支援教育の専門性向上への貢献	<p>(1) 「北河内支援学校相談サポートセンター (KSC)」の活動の充実</p> <p>ア 北河内 5 支援学校 Co. 協働の活動推進</p> <p>イ 地域 Co. の育成</p> <p>ウ 高等学校、幼稚園・保育所等への支援強化</p> <p>エ 自立サポートの充実</p>	<p>ア・北河内の支援学校コーディネーター (Co.) が連携・協働企画を検討して K S C の研修サポート、相談サポートを地域の支援教育専門性向上に資するようさらに充実させる。地域のニーズに応じた支援教育公開講座を実施し、地域の支援教育専門性を向上させる。</p> <p>イ・各校コーディネーターの得意分野を活かし地域 Co. を交えて実践事例研修会を実施する。</p> <p>・支援対象校に支援学校 Co. チームが定期的に支援に入り、巡回相談とともに地域 Co. のスキルアップを図る。</p> <p>ウ・高等学校の支援教育サポート校との連携をさらに強化し、高等学校への相談支援を進める。</p> <p>・幼稚園、保育所等への支援を充実させる。</p> <p>エ・「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生への自立サポートを促進する。</p>	<p>ア・5校 Co. 協働による K S C の活動状況、企画内容や研修案内等を HP に K S C ブログで公開する。</p> <p>・5校 Co. 協働による研修サポートを年5回(内1回は幼稚園・保育所教職員対象の内容)実施し、400人以上の参加者を得る。</p> <p>イ・地域 Co. 対象実践事例研修会を学期ごとに開催する。</p> <p>・支援対象校と合同の実践報告会を実施する。</p> <p>ウ・高等学校への相談支援に資する研修会を5～7月に開催する。</p> <p>・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を6・9月に開催する。</p> <p>エ・自立サポートの連携事例を題材にした研修会を9月に実施する。</p>	<p>ア・5校 Co. 協働による K S C の活動状況、企画内容や研修案内等を HP に K S C ブログでタイムリーに公開。K S C ブログを読みやすくリニューアル。更新頻度も増えて好評。(○)</p> <p>・5校 Co. 協働による研修サポートを夏季休業中6回(内1回は幼稚園・保育所教職員対象の内容)、研修交流会を1回実施し、500人以上の参加者を得る。地域の期待に応え得る研修会に定着。(◎)</p> <p>イ・地域 Co. 対象実践事例研修会を寝屋川市3回・大東市2回をはじめ北河内各市ごとに開催し、地域 Co. 専門性向上に貢献。(○)</p> <p>・支援対象校2校に支援学校 Co. チームが協働で定期的支援を実施。1月合同実践報告会を開催し、支援学級と支援学校との連携モデルケースになるとともに、巡回相談を通じて支援学級担当者のスキルアップにも繋がった。(○)</p> <p>ウ・高等学校への相談支援に資する実践報告を7月府立学校人権教育研究会にて高等学校 Co. と協働で発表。高等学校へ20件のサポート実施(○)</p> <p>・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を6・9月に、7月滋賀大から講師を招き就学前施設園等教職員対象研修実施。(◎)</p> <p>・高等学校と私学幼稚園からの相談、派遣依頼増加への対応が課題。</p> <p>エ・連携事例を題材にした研修会を7、12、2月実施。関係機関との更なる連携強化が必要。(○)</p>
2 支援教育の専門性向上とキャリア教育の推進	<p>(1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の取組み促進と専門性向上</p> <p>ア 専門機関と連携した共同研究の推進</p> <p>イ 自閉症スペクトラム障がいの特性に応じた指導法の検証・授業改善</p> <p>ウ 教員の組織としての専門性向上</p> <p>(2) 支援学校における学部連携と、キャリア教育の促進</p> <p>ア 児童生徒の卒業後の社会参加と自立をめざした一貫性のある教育課程の改善</p> <p>イ 支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用</p>	<p>(1) ア・自閉症スペクトラム障がい専門研修に年間複数名派遣し、成果報告会を行う。</p> <p>・「自閉症スペクトラム障がい」に関する教育講演会を企画・実施し、教員の指導力向上に資する。</p> <p>イ・学部研修会を基盤に指導法を検討・改善し、場と時間割の構造化をより促進する。</p> <p>・自閉症児のコミュニケーションを促進するため、教材・教具を作成・活用し、授業のユニバーサルデザイン化を促進する。</p> <p>ウ・自閉症児指導にタブレット端末を積極的に活用し、実践事例を蓄積・共有する。</p> <p>・経験の少ない教員が、教材データベースを積極的に活用し、専門性向上に努める。</p> <p>・情報モラル、スキル向上のための研修を充実させる。</p> <p>・育成チームによる支援やOJTを通じて、経験の少ない教員への支援を計画的に行う。</p> <p>(2) ア・キャリア教育プログラムの「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」への活用を積極的に推進する。</p> <p>イ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化を定着させ、経験の少ない教員が「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の目標の達成度理解を深めるのに活用する。</p>	<p>(1) ア・自閉症スペクトラム障がい研究先進校に複数名派遣する。</p> <p>・自閉症スペクトラム障がいに関する講演会を2回以上開催する。</p> <p>イ・自閉症スペクトラム障がいに関する教材づくり研修会や教材展示会を2回以上実施する。</p> <p>ウ・タブレット端末を活用した事例研修会を学期ごとに実施する。</p> <p>・教材データベース化と積極的活用の促進。</p> <p>・情報モラルに関する研修を2回実施する。</p> <p>・パッケージ研修支援を今年度も活用する。</p> <p>・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見65%(27年度58%)以上。</p> <p>(2) ア・新転任者研修等にキャリア教育プログラムの活用方法を取り入れ、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」作成時に積極的活用を促す。</p> <p>イ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化対象を2倍に拡大し、年度内に児童生徒個々の成長が客観的に示されるようにする。</p>	<p>(1) ア・5月太田ステージ自閉症スペクトラム認知発達研修、8月自閉症セミナー、12月久里浜特別支援学校と2月特別支援教育総合研究所セミナーへ教員を派遣。校内伝達講習で成果を共有。(○)</p> <p>・全教員対象に自閉症スペクトラム障がいに関する講演会を7月に、8月小学部で太田ステージ研修会を開催。自閉症に関する専門性向上。(○)</p> <p>イ・児童生徒の障がい特性に対応した授業体制を実施。昨年度に引き続き複数年を組み合わせた授業形態や、行事への参加形態を実施し円滑に機能。自閉症スペクトラム障がい児童生徒が落ち着いて取組める基礎的環境整備を実現。(○)</p> <p>・8月自閉症スペクトラム障がいに関する教材づくり研修会や教材展示会を2回実施。(○)</p> <p>ウ・タブレット端末を活用した事例研修会を8月に3回、12、2月に1回ずつ実施。活用事例の共有化が図れ、利活用を促進できた。(◎)</p> <p>・教材データベース化と経験の少ない教員への積極的活用を促進。12月活用研修実施。(○)</p> <p>・外部講師による情報モラルに関する研修を7月教員向け、10月保護者向け、12月生徒向けに実施。教職員の情報モラル理解を促進。(○)</p> <p>・パッケージ研修支援を活用し、12月に校内全体研修、事前授業を実施。1月に公開研究授業及び研究協議を実施。校外からも20名の参加があり、経験の少ない教員の授業力向上を促進するとともに、支援学校の授業を地域の教員にも知ってもらおうきっかけとなった。(◎)</p> <p>・学校教育自己診断「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見60%(27年度58%) (△)</p> <p>(2) ア・新転任者研修等にキャリア教育プログラムの活用方法を取り入れ、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」作成時に活用。新転任者からは目標、てだてを考えやすい等と好評。(○)</p> <p>イ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化対象を2倍に拡大し、昨年度からの対象者も継続実施。児童生徒個々の成長が客観的に示されるようにするとともに事例報告会を実施。(○)</p> <p>・すべての教員が活用しやすい体制づくりが課題。</p>
3 より開かれた学校づくりの推進	<p>(1) 防災体制の構築と開かれた学校づくりの促進</p> <p>ア 地域人的資源の活用と地域と連携した防災体制</p> <p>イ 学校 web ページの充実と教育情報の発信</p>	<p>ア・新たな地域資源開拓と、地域の商業施設や公園・病院等とのより密接な連携を図る。</p> <p>・災害時の体制を定めた防災マニュアルとして昨年度策定した、本校の事業継続計画 (BCP) の活用を通して課題を再検討し、改善点を反映させる。</p> <p>・保護者や近隣施設との情報共有に努め、防災訓練や防災研修を連携して行う。</p> <p>イ・校長室だより、及びブログ等の内容充実により、学校の教育内容、学校経営の状況等を公開し、開かれた学校づくりを一層促進する。</p> <p>・本校HPをより見やすい仕様にリニューアルする。</p>	<p>ア・地域資源活用事業を年10回以上実施し近隣施設との連携を深める。</p> <p>・年度末までに寝屋川支援学校事業継続計画の修正版を作成する。</p> <p>・夏季休業中に保護者や地域と連携した防災体験研修を実施する。</p> <p>イ・校長室だより(教職員向け・保護者向け)を月4回発行。HP更新とブログを平均週1回以上更新する。</p> <p>・HPを年度末までにリニューアルする。</p> <p>・学校教育自己診断の「学校HPの内容満足」肯定的意見85%(27年度78%)以上。</p>	<p>ア・地域資源活用数は10回以上にのぼり、ミュージカル等新たな地域資源が加わるとともに、地域資源の活用が定着化してきた。また、近隣施設や隣接する公園行事への生徒参加により理解啓発を推進するとともに一層の連携を深めた(◎)</p> <p>・寝屋川支援学校事業継続計画に通学時の対応を付加し修正版を作成。近隣障がい児就学前施設のBCP作成に協力し、本校との連携を強化。(○)</p> <p>・夏季休業中に保護者や地域と連携した夏祭り防災食体験・防災パネルを出展。教職員と保護者が共に防災意識を共有し高めた。12月に大阪府危機管理室から講師を招き、保護者・地域と連携した防災研修を実施し連携を深めた。(○)</p> <p>イ・校長室だよりを月3～4回発行。HP更新とブログ更新を週1回以上実施。(○)</p> <p>・HPを8月にリニューアル。フォントや色調も見やすいものを採用し、ブログも刷新。関係の深い外部リンクも充実。緊急連絡メールの活用を広げ通学バス情報を組込んだ。(◎)</p> <p>・学校教育自己診断の「学校HPの内容満足」肯定的意見88%(27年度78%)に大幅に増加。今後も開かれた学校づくりを一層促進する。(◎)</p>